



2025年2月12日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水島 正幸  
(コード番号 2433 東証プライム市場)  
問合せ先 IRグループマネージャー 原 大介  
(TEL 03-6441-9033)

2025年3月期 第3四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の当社取締役会において2025年3月期第3四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2024年4月1日～2024年12月31日)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,117,694	1,149,343	31,648	2.8%
収益	646,309	659,512	13,202	2.0%
売上総利益	278,101	285,328	7,227	2.6%
(売上総利益率)	(24.9%)	(24.8%)	(-0.1%)	
販売費及び一般管理費	262,472	262,679	206	0.1%
営業利益	15,629	22,649	7,020	44.9%
(オペレーティング・マージン)	(5.6%)	(7.9%)	(+2.3%)	
営業外収益	4,062	5,024	961	23.7%
営業外費用	2,694	2,796	101	3.8%
経常利益	16,996	24,877	7,880	46.4%
特別利益	1,502	1,448	-53	-3.6%
特別損失	8,143	11,983	3,839	47.2%
税金等調整前四半期純利益	10,355	14,343	3,987	38.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-5,306	256	5,562	-

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、企業による設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しが見られ、堅調に推移しました。国内広告市場(注1)は、経済情勢を反映し回復基調にあります。このような環境下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は1兆1,493億43百万円(前年同期比2.8%増収)、収益は6,595億12百万円(同2.0%増収)となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、テレビ、インターネットメディア、アウトドアメディアが前年同

期を上回り、メディア合計で増収となりました。メディア以外においても、マーケティング/プロモーションでの大型案件が貢献し、前年同期を上回りました。

また、得意先業種別では、「自動車・輸送機器・関連品」、「家庭用品」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」などで大きく上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、2,853億28百万円(同2.6%増加)と前年同期より72億27百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,100億39百万円と2.7%の増加、海外事業については北米と中国において厳しい状況が続いているものの、ASEANと台湾において堅調に推移したことに加えて為替による押し上げもあり、793億82百万円と2.7%の増加となりました。

販売費及び一般管理費についてはコストコントロールを行った結果、前年同期とほぼ同水準で推移しており、営業利益は226億49百万円(同44.9%増加)、経常利益は248億77百万円(同46.4%増加)となりました。

これに特別利益14億48百万円を計上した一方で、保有している有価証券の評価損及び北米における構造改革関連費用などの特別損失119億83百万円を計上し、税金等調整前四半期純利益は143億43百万円(同38.5%増加)となりました。また、法人税等の税金負担額125億38百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益15億48百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円(前年同期は53億6百万円の純損失)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

	2024年3月末		2024年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	690,388	66.7%	623,383	64.9%	- 67,004	-9.7%
固定資産	344,625	33.3%	336,984	35.1%	- 7,641	-2.2%
資産合計	1,035,014	100.0%	960,367	100.0%	- 74,646	-7.2%
流動負債	438,894	42.4%	376,536	39.2%	- 62,358	-14.2%
固定負債	186,919	18.1%	183,605	19.1%	- 3,314	-1.8%
負債合計	625,813	60.5%	560,141	58.3%	- 65,672	-10.5%
株主資本	337,730	32.6%	325,794	33.9%	- 11,935	-3.5%
その他の包括利益累計額	47,220	4.6%	51,408	5.4%	4,187	8.9%
新株予約権	211	0.0%	211	0.0%	-	-
非支配株主持分	24,037	2.3%	22,811	2.4%	- 1,226	-5.1%
純資産合計	409,200	39.5%	400,226	41.7%	- 8,974	-2.2%
負債純資産合計	1,035,014	100.0%	960,367	100.0%	- 74,646	-7.2%

### 3. 2025年3月期の業績予想及び配当金予想

(2025年3月期の業績予想について)

現時点で、通期連結業績予想の見直しは行っていません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向（30%程度）、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することとしております。

また、期末の配当金予想については、従前予想から変更なく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします

以 上